

平成20年度第2四半期（上半期）報告

ハートフォード生命保険株式会社（社長 デイビッド・N・レベンソン）の平成20年度第2四半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……5頁
4. 中間貸借対照表	……9頁
5. 中間損益計算書	……10頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……11頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……16頁
8. 債務者区分による債権の状況	……17頁
9. リスク管理債権の状況	……17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……18頁
11. 特別勘定の状況	……19頁
参考（1）第2四半期会計期間の業績	……20頁
参考（2）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……24頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期 (上半期)末		平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)末						平成 19 年度末	
	件数	金 額	件 数			金 額			件数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	-	-	0	-	-	13	-	-	-	-
個人年金保険	528	37,013	582	110.3	104.6	39,930	107.9	103.5	556	38,568
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 個人保険の金額は、基本保険金額です。

2. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)				平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)				平成 19 年度			
	件数	金 額			件数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	-	-	-	-	0	13	13	-	-	-	-	-
個人年金保険	64	3,968	3,968	-	35	2,050	2,050	-	101	6,157	6,157	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人保険及び個人年金保険の金額は、基本保険金額（一時払保険料と同額）です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期 (上半期)末	平成 20 年度 第 2 四半期 (上半期)末		平成 19 年度
		前年 同期比	前年 同末比	
個 人 保 険	-	135	-	-
個 人 年 金 保 険	334,385	390,498	116.8	354,708
合 計	334,385	390,633	116.8	354,708
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 20 年度 第 2 四半期 (上半期)		平成 19 年度
		前年 同期比	前年 同末比	
個 人 保 険	-	134	-	-
個 人 年 金 保 険	38,544	41,727	108.3	64,775
合 計	38,544	41,861	108.6	64,775
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における「年換算保険料」は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における「年換算保険料」は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 個人保険において保険期間が終身の場合、保険期間を 80 歳までの期間で算定し、その期間が 10 年間より短い場合は 10 年間で算定しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 20 年度 第 2 四半期 (上半期)		平成 19 年度
		前年 同期比	前年 同末比	
保 険 料 等 収 入	504,732	324,429	64.3	825,386
資 産 運 用 収 益	62,218	132	0.2	104
保 険 金 等 支 払 金	179,667	206,075	114.7	362,962
資 産 運 用 費 用	22	233,866	1,018,401.2	371,167

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期 (上半期)末	平成 20 年度 第 2 四半期 (上半期)末		平成 19 年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	4,400,766	3,919,793	89.1	4,068,308

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【日本株式市場】

日経平均株価は、欧米金融機関の相次ぐ資本増強策の発表による金融不安の後退などから大幅に上昇して始まりました。その後も、金融不安の再燃や悲観的な景気見通しなどから一時的に株価が下落する場面はあるものの、米企業の好決算や円安の進行などを背景に総じて堅調な推移となり、6月上旬には一時14,600円台まで上昇しました。6月下旬には、原油価格高騰に伴う世界的な景気減速懸念や米政府系住宅金融公社の経営不安の再燃などから株価は反落し、7月上旬にかけて12日連続で下落を記録するなど軟調な展開を辿りました。8月における中堅不動産会社の破綻、9月中旬での米大手証券会社の破綻や金融機関の経営危機に加え、月末には米国議会下院で金融安定化法案が否決されたことから金融市場は大きく混乱した結果、日経平均株価は11,259円86銭（前期末比-10.1%）、TOPIXは1087.41（前期末比-10.4%）で期末を迎えました。

【日本債券市場】

国内長期金利（新発10年国債利回り）は、金融不安の後退による株式市場の上昇を背景に大幅上昇して始まりました。その後も、堅調な株式市場や利下げ休止観測の台頭により大きく上昇した米国金利の影響を受け、金利は上昇基調を辿り6月中旬には1.8%台後半まで上昇しました。6月下旬に株式市場が下落に転じると、リスク回避の動きから金利は低下し、8月下旬まで軟調な株式市場と歩調を合わせるように低下基調で推移しました。9月に入り金利は10年債入札を控え上昇する場面もありましたが、金融市場の混乱による株価急落を受けて再び低下した結果、1.480%（前期末比+0.205%）で期末を迎えました。

【外国株式市場】

米国株式市場（NYダウ）は、大手金融機関の増資発表を受け、金融不安が後退したとの見方から大幅に上昇して始まりました。その後も、米企業の好決算や底堅い経済指標の発表などから堅調な推移となりましたが、5月下旬になると、原油価格の高騰によるインフレ懸念や企業の業績悪化懸念が高まったことなどから株価は下落に転じました。6月に入っても金融不安は収まらず、7月中旬まで下落基調を辿りました。7月中旬以降は米国政府による金融支援策や大手金融機関の市場予想を上回る決算内容を好感し、値動きは荒いながらも比較的堅調に推移していましたが、9月中旬に米大手証券会社が経営破綻すると金融不安が一気に高まり、株価は大幅に下落しました。月末には米国議会下院が金融安定化法案を否決したことから株価はさらに下落し、NYダウは10850.66ドル（前期末比-11.5%）で期末を迎えました。欧州株式市場も米国株式市場と概ね同様の動きとなりました。

【外国債券市場】

米国長期金利（10年国債利回り）は、金融不安の後退などから米国株式市場が堅調に推移したため、上昇して始まりました。その後も、原油価格の上昇を背景とするインフレ警戒姿勢を米連邦準備制度理事会（FRB）が示したことなどから金利は6月中旬まで上昇基調を続けました。6月中旬以降、金融不安の再燃や軟調な株式市場を背景にしたリスク回避の動きにより、金利は低下基調で推移しました。9月に入ると、米国を中心とした金融市場の混乱により金利は乱高下しましたが、前期末より0.4%程上昇し3.8%台で期末を迎えました。

ドイツ長期金利（10年国債利回り）は、米国長期金利と概ね同様の動きとなりましたが、8月以降急速に景況感が悪化したため、期末にかけての金利低下幅は米国よりドイツの方が大きく、前期末より0.1%程上昇し4.0%台で期末を迎えました。

【外国為替市場】

円/米ドル相場は、堅調な米国株式市場などを背景に米国利下げ観測が後退したため、7月上旬までは円安基調で推移しました。7月中旬には米政府系住宅金融公社の経営不安の再燃から金融不安が高まり、円高に転じる場面がありましたが、その後、米政府高官よりドル安の是正に向けた発言が相次いだため、8月中旬には110円台まで円安が進行しました。しかし、9月に入ると米国金融市場の混乱などから大幅な円高となり、103円57銭（前期末比+3円38銭円安）で期末を迎えました。

円/ユーロ相場は、欧州中央銀行（ECB）のインフレ警戒姿勢や日欧金利差などから円安で始まりしました。その後も欧州中央銀行（ECB）による利上げ実施などから円安が進み、7月中旬から下旬には169円台をつけましたが、8月に入ると、主要経済指標の悪化などによる景気減速懸念から大幅な円高となりました。9月には海外金融市場の混乱からさらに円高が進み、149円05銭（前期末比9円14銭円高）で期末を迎えました。

（2）運用方針

一般勘定では主に資本金を運用しております。資本金は国債の他、当面経費支払への充実に必要な金額について流動性の高い預貯金およびコールローンで運用しております。また、個人変額保険および個人変額年金保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

（3）運用実績の概況

平成20年9月末の一般勘定資産残高は前期末より367億円増加し、4,554億円となりました。また、資産運用損益は、120百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 19 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	72,063	17.4	85,522	18.8	65,114	15.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	1,412	0.3	1,817	0.4	1,406	0.3
公 社 債	1,412	0.3	1,817	0.4	1,406	0.3
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	494	0.1	518	0.1	499	0.1
不 動 産	421	0.1	823	0.2	581	0.1
繰 延 税 金 資 産	21,616	5.2	18,413	4.0	20,108	4.8
そ の 他	317,888	76.8	348,318	76.5	330,909	79.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	413,896	100.0	455,414	100.0	418,619	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	23,309	5.6	28,785	6.3	24,832	5.9

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 19 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	16,846	20,408	9,897
買 現 先 勘 定	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-
有 価 証 券	78	411	72
公 社 債	78	411	72
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-
貸 付 金	40	18	45
不 動 産	△34	242	125
繰 延 税 金 資 産	421	△1,694	△1,086
そ の 他	△3,357	17,408	9,664
貸 倒 引 当 金	-	-	-
合 計	13,995	36,794	18,718
う ち 外 貨 建 資 産	2,164	3,953	3,687

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 19 年度
利息及び配当金等収入	18	132	85
預貯金利息	1	1	3
有価証券利息・配当金	4	6	10
貸付金利息	0	0	1
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	11	124	70
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	18
その他運用収益	-	-	-
合計	18	132	104

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 19 年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	22	8	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	3	2
合計	22	12	2

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 19 年度第 2 四半期(上半期)末					平成 20 年度第 2 四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	1,412	1,414	2	3	1	1,817	1,823	5	5	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,412	1,414	2	3	1	1,817	1,823	5	5	-
公 社 債	1,412	1,414	2	3	1	1,817	1,823	5	5	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成 19 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	1,406	1,415	8	8	0
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	1,406	1,415	8	8	0
公 社 債	1,406	1,415	8	8	0
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

なお、時価のない有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科 目	平成 19 年度中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		平成 20 年度中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)		平成 19 年度末要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
現金及び預貯金	120,508	2.7	81,489	2.1	94,466	2.3
一般預貯金	30,000	0.7	74,500	1.9	40,000	1.0
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	3,907,361	88.8	3,392,555	86.5	3,580,133	88.0
(うち国債)	(1,412)	0.0	(1,817)	0.0	(1,406)	0.0
(うち地方債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち社債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち株式)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち外国証券)	(14,976)	0.3	(13,393)	0.3	(13,521)	0.3
貸付金	494	0.0	518	0.0	499	0.0
保険約款貸付	494	0.0	518	0.0	499	0.0
一般貸付	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	1,257	0.0	2,163	0.1	1,642	0.0
無形固定資産	2,745	0.1	3,100	0.1	3,081	0.1
代理店貸付	-	-	-	-	-	-
再保険	287,279	6.5	331,786	8.5	300,424	7.4
その他の資産	29,503	0.7	15,263	0.4	27,951	0.7
繰延税金資産	21,616	0.5	18,413	0.5	20,108	0.5
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	4,400,766	100.0	3,919,793	100.0	4,068,308	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	4,291,520	97.5	3,808,641	97.2	3,957,688	97.3
支払準備金	8,415	0.2	10,556	0.3	9,462	0.2
責任準備金	4,283,105	97.3	3,798,085	96.9	3,948,225	97.0
契約者配当準備金	-	-	-	-	-	-
代理店借付	3,885	0.1	2,085	0.1	2,679	0.1
再保険借付	1,560	0.0	2,037	0.1	4,321	0.1
短期社債	-	-	-	-	-	-
新社債	-	-	-	-	-	-
株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
その他の負債	12,806	0.3	7,183	0.2	7,901	0.2
未払法人税等	1	0.0	1	0.0	3	0.0
リース債務	-	-	-	-	-	-
その他の負債	12,804	0.3	7,181	0.2	7,897	0.2
退職給付引当金	-	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
負債のれん	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	4,309,772	97.9	3,819,947	97.5	3,972,591	97.6
(純資産の部)						
資本金	56,750	1.3	56,750	1.4	56,750	1.4
新株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	56,750	1.3	56,750	1.4	56,750	1.4
資本準備金	56,750	1.3	56,750	1.4	56,750	1.4
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	△22,505	△0.5	△13,654	△0.3	△17,782	△0.4
利益準備金	-	-	-	-	-	-
その他利益剰余金	△22,505	△0.5	△13,654	△0.3	△17,782	△0.4
繰越利益剰余金	△22,505	△0.5	△13,654	△0.3	△17,782	△0.4
自己株式	-	-	-	-	-	-
自己株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-
株主資本合計	90,994	2.1	99,845	2.5	95,717	2.4
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-	-	-
純資産の部合計	90,994	2.1	99,845	2.5	95,717	2.4
負債及び純資産の部合計	4,400,766	100.0	3,919,793	100.0	4,068,308	100.0

5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成 19 年度中間会計期間 〔平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで〕		平成 20 年度中間会計期間 〔平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで〕		平成 19 年度要約損益計算書 〔平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	期 別					
経 常 収 益	569,221	100.0	477,534	100.0	830,416	100.0
保 険 料 等 収 入	504,732	88.7	324,429	67.9	825,386	99.4
（うち保険料）	(430,008)	75.5	(225,494)	47.2	(672,703)	81.0
資 産 運 用 収 益	62,218	10.9	132	0.0	104	0.0
（うち利息及び配当金等収入）	(18)	0.0	(132)	0.0	(85)	0.0
（うち商品有価証券運用益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち金銭の信託運用益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち有価証券売却益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち金融派生商品収益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち特別勘定資産運用益）	(62,199)	10.9	(-)	-	(-)	-
そ の 他 経 常 収 益	2,270	0.4	152,972	32.0	4,925	0.6
経 常 費 用	566,731	99.6	471,259	98.7	821,620	98.9
保 険 金 等 支 払 金	179,667	31.6	206,075	43.2	362,962	43.7
（うち保険金）	(26,783)	4.7	(27,955)	5.9	(55,547)	6.7
（うち年金）	(190)	0.0	(365)	0.1	(556)	0.1
（うち給付金）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち解約返戻金）	(79,458)	14.0	(67,597)	14.2	(146,478)	17.6
（うちその他返戻金）	(1,559)	0.3	(1,340)	0.3	(2,687)	0.3
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	342,721	60.2	1,093	0.2	8,889	1.1
支 払 備 金 繰 入 額	448	0.1	1,093	0.2	1,495	0.2
責 任 準 備 金 繰 入 額	342,273	60.1	-	-	7,393	0.9
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
資 産 運 用 費 用	22	0.0	233,866	49.0	371,167	44.7
（うち支払利息）	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0
（うち商品有価証券運用損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち金銭の信託運用損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち売買目的有価証券運用損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち有価証券売却損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち有価証券評価損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち金融派生商品費用）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち特別勘定資産運用損）	(-)	-	(233,853)	49.0	(371,164)	44.7
事 業 費	33,576	5.9	22,590	4.7	58,201	7.0
そ の 他 経 常 費 用	10,742	1.9	7,633	1.6	20,399	2.5
経 常 利 益	2,490	0.4	6,275	1.3	8,795	1.1
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	450	0.1	73	0.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	2,490	0.4	5,824	1.2	* 1 8,722	1.1
法 人 税 及 び 住 民 税	1	0.0	1	0.0	3	0.0
法 人 税 等 調 整 額	△421	△0.1	1,694	0.4	1,086	0.1
中 間 純 利 益	2,909	0.5	4,127	0.9	* 2 7,632	0.9

(注) 1. 平成 19 年度決算の税引前当期純利益
2. 平成 19 年度決算の当期純利益

6. 中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
直前事業年度末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△25,415	△25,415	-	88,084	
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	2,909	2,909	-	2,909	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,909	2,909	-	2,909	
中間会計期間末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△22,505	△22,505	-	90,994	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	-	-	-	-	-	88,084
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	2,909
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,909
中間会計期間末残高	-	-	-	-	-	90,994

平成 20 年度中間会計期間(平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利 益剰余金	繰越 利益 剰余金			
直前事業年度末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△17,782	△17,782	-	95,717	
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	4,127	4,127	-	4,127	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	4,127	4,127	-	4,127	
中間会計期間末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△13,654	△13,654	-	99,845	

	評価・換算差額等				新株予約 権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前事業年度末残高	-	-	-	-	-	95,717
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	4,127
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	4,127
中間会計期間末残高	-	-	-	-	-	99,845

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△25,415	△25,415	-	88,084
当事業年度変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	7,632	7,632	-	7,632
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	7,632	7,632	-	7,632
当事業年度末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△17,782	△17,782	-	95,717

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前事業年度末残高	-	-	-	-	-	88,084
当事業年度変動額	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	7,632
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	7,632
当事業年度末残高	-	-	-	-	-	95,717

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
2. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積り額を期間により按分し計上しております。

建物		
① 平成19年3月31日以前に取得したもの		旧定率法によっております。
② 平成19年4月1日以降に取得したもの		定率法によっております。
建物以外		
① 平成19年3月31日以前に取得したもの		旧定率法によっております。
② 平成19年4月1日以降に取得したもの		定率法によっております。
3. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。
6. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。なお、変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係わる再保険会社からの預り責任準備金に対応する金額1,704,575百万円及び利率変動型個人年金保険における共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額258,190百万円を含んでおります。また、最低保証リスクに対応する責任準備金の積立等に関して共同保険式の再保険を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。なお、一部の変額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は1,317百万円であります。
10. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は3,465,440百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
11. 保険業法第113条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,230百万円であります。
13. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸72,644百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険貸259,141百万円あります。なお、積立利率変動型個人年金保険に係わる共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
14. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は207,472百万円あります。
15. 繰延税金資産の総額は20,262百万円、繰延税金負債の総額は1,848百万円あります。繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、危険準備金19,159百万円、及び保険業法第113条繰延資産1,848百万円あります。当年度における法定実効税率は36.21%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は29.13%であります。その差異の主な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異△6.72%であります。
16. 1株当たりの純資産額は87,969円29銭であります。
17. 外貨建資産の額は、42,207百万円あります。（主な外貨額365百万米ドル、26百万ユーロ）外貨建負債の額は、28,882百万円あります。（主な外貨額274百万米ドル）
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は8,510百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 保険料等収入には、再保険収入 98,934 百万円が含まれております。再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入 17,172 百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額 36,285 百万円が含まれております。
2. 保険金等支払金には、再保険料 108,817 百万円が含まれております。再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険責任準備金移転額 100,513 百万円、並びに出再保険責任準備金調整額△37,913 百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険料 46,217 百万円が含まれております。
3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 83,902 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	6 百万円
貸付金利息	0 百万円
その他利息配当金	124 百万円
計	132 百万円
5. 1株当たり中間純利益の金額は 3,636 円 62 銭であります。
6. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	なし	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	再保険収入	40,845	再保険貸	259,006
				再保険料	39,084	再保険借	520
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アット・アニティエー・インシュアランス・カンパニー	なし	最低保証に係わる共同式の再保険契約	再保険収入	255	再保険貸	64
				再保険料	6,646	再保険借	1,217
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アット・アクシデント・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	993	未払金	667

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1.再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 19 年度
基礎利益 A	7,812	4,930	11,749
キャピタル収益	-	-	18
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	18
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	22	8	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	22	8	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	△22	△8	18
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,789	4,922	11,767
臨時収益	-	1,353	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	1,353	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	5,299	-	2,972
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	5,299	-	2,972
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	△5,299	1,353	△2,972
経常利益 A+B+C	2,490	6,275	8,795

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)末	平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)末	平成 19 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	494	518	499
合計	494	518	499

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。※当社の場合、全額が保険約款貸付です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 19 年度 第 2 四半期 (上半期)末	平成 20 年度 第 2 四半期 (上半期)末	平成 19 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	303,947	304,797	310,775
資本金等	73,684	94,736	85,501
価格変動準備金	-	-	-
危険準備金	56,593	52,913	54,266
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90%	-	-	-
土地の含み損益 × 85%	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	157,147	171,008
持込資本金等	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	173,669	-	-
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,129	48,640	42,873
保険リスク相当額 R1	-	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	38	40	40
予定利率リスク相当額 R2	0	0	0
資産運用リスク相当額 R3	4,027	6,614	5,148
経営管理リスク相当額 R4	791	1,417	1,249
最低保証リスク相当額 R7	22,310	40,607	36,474
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,240.7%	1,253.2%	1,449.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています)。なお、平成 19 年度第 2 四半期(上半期)末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています。

*最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

*ソルベンシー・マージン総額の「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から繰延資産計上額を控除しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 19 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	-	-	997	-	-	-
個人変額年金保険	3,992,594	-	3,464,442	-	3,651,954	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-
特別勘定計	3,992,594	-	3,465,440	-	3,651,954	-

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 19 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-	-	-
変額保険（終身型）	-	-	0	1,389	-	-
合 計	-	-	0	1,389	-	-

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 19 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 20 年度 第 2 四半期(上半期)末		平成 19 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	501	3,484,068	545	3,719,918	526	3,623,961
合 計	501	3,484,068	545	3,719,918	526	3,623,961

- (注) 1. 個人変額年金保険における保有契約高は年金支払開始前契約の基本保険金額です。
 2. 個人変額年金保険のうち、特約の摘要により特別勘定から一般勘定に振り替えて運用されている契約については含まれておりません。ただし、決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については契約高に含んでおります。
 3. 平成 19 年度末の件数につきまして、527 千件（平成 20 年度第 1 四半期報告発表数値）から、526 千件に修正しています。

参考(1) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高 (単位：千件、億円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間			
	件数	金額		
		新契約	転換による 純増加	
個人保険	0	13	13	-
個人年金保険	18	1,086	1,086	-
団体保険	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 個人保険及び個人年金保険の金額は、基本保険金額(一時払保険料と同額)です。

・新契約年換算保険料 (単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間
個人保険	129
個人年金保険	25,302
合計	25,431
うち医療保障・ 生前給付保障等	-

・主要収支項目 (単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間
保険料等収入	176,852
資産運用収益	82
保険金等支払金	115,189
資産運用費用	353,390

(注) 1. 基本保険金額を保険期間で除した金額です。

2. 個人保険において保険期間が終身の場合、保険期間を80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しております。

・資産の増減(一般勘定) (単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間
現預金・コールローン	17,287
買現先勘定	-
債券貸借取引支払保証金	-
買入金銭債権	-
商品有価証券	-
金銭の信託	-
有価証券	414
公社債	414
株式	-
外国証券	-
公社債	-
株式等	-
その他の証券	-
貸付金	48
不動産	△291
繰延税金資産	△1,241
その他	6,831
貸倒引当金	-
合計	23,048
うち外貨建資産	2,035

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

・資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年度 第 2 四半期会計期間
利息及び配当金等収入	82
預貯金利息	1
有価証券利息・配当金	3
貸付金利息	0
不動産賃貸料	-
その他利息配当金	77
商品有価証券運用益	-
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	-
国債等債券売却益	-
株式等売却益	-
外国証券売却益	-
その他	-
有価証券償還益	-
金融派生商品収益	-
為替差益	-
その他運用収益	-
合 計	82

・資産運用費用

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年度 第 2 四半期会計期間
支払利息	0
商品有価証券運用損	-
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	-
国債等債券売却損	-
株式等売却損	-
外国証券売却損	-
その他	-
有価証券評価損	-
国債等債券評価損	-
株式等評価損	-
外国証券評価損	-
その他	-
有価証券償還損	-
金融派生商品費用	-
為替差損	41
貸倒引当金繰入額	-
貸付金償却	-
賃貸用不動産等減価償却費	-
その他運用費用	2
合 計	43

・損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別 平成 20 年度第 2 四半期会計期間 (平成 20 年 7 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	
	金 額	百分比
経 常 収 益	490,311	100.0
保 険 料 等 収 入	176,852	36.1
(うち保険料)	(119,064)	24.3
資 産 運 用 収 益	82	0.0
(うち利息及び配当金等収入)	(82)	0.0
(うち商品有価証券運用益)	(-)	-
(うち金銭の信託運用益)	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	-
(うち有価証券売却益)	(-)	-
(うち金融派生商品収益)	(-)	-
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	-
そ の 他 経 常 収 益	313,376	63.9
経 常 費 用	486,089	99.1
保 険 金 等 支 払 金	115,189	23.5
(うち保険金)	(13,554)	2.8
(うち年金)	(170)	0.0
(うち給付金)	(-)	-
(うち解約返戻金)	(39,103)	8.0
(うちその他返戻金)	(816)	0.2
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,580	0.3
支 払 備 金 繰 入 額	1,580	0.3
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	-
契約者配当金積立利息繰入額	-	-
資 産 運 用 費 用	353,390	72.1
(うち支払利息)	(0)	0.0
(うち商品有価証券運用損)	(-)	-
(うち金銭の信託運用損)	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	-
(うち有価証券売却損)	(-)	-
(うち有価証券評価損)	(-)	-
(うち金融派生商品費用)	(-)	-
(うち特別勘定資産運用損)	(353,347)	72.1
事 業 費	12,050	2.5
そ の 他 経 常 費 用	3,877	0.8
経常利益(又は経常損失)	4,222	0.9
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	450	0.1
契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前四半期純利益 (又は税引前四半期純損失)	3,771	0.8
法 人 税 及 び 住 民 税	0	0.0
法 人 税 等 調 整 額	1,241	0.3
四 半 期 純 利 益 (又は四半期純損失)	2,528	0.5

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 20 年度 第 2 四半期会計期間
基礎利益	A	1,210
キャピタル収益		-
	金銭の信託運用益	-
	売買目的有価証券運用益	-
	有価証券売却益	-
	金融派生商品収益	-
	為替差益	-
	その他キャピタル収益	-
キャピタル費用		41
	金銭の信託運用損	-
	売買目的有価証券運用損	-
	有価証券売却損	-
	有価証券評価損	-
	金融派生商品費用	-
	為替差損	41
	その他キャピタル費用	-
キャピタル損益	B	△41
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	1,169
臨時収益		3,053
	再保険収入	-
	危険準備金戻入額	3,053
	その他臨時収益	-
臨時費用		-
	再保険料	-
	危険準備金繰入額	-
	個別貸倒引当金繰入額	-
	特定海外債権引当勘定繰入額	-
	貸付金償却	-
	その他臨時費用	-
臨時損益	C	3,053
経常利益	A + B + C	4,222

参考(2) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

		2008年9月末			
		時価		含み損益	実現損益
		2008年3月末			
証券化商品等合計	(億円)	-	-	-	-
(うちサブプライム関連全体)	(億円)	(-)	(-)	(-)	(-)
SPEs一般	(億円)	-	-	-	-
CDO	(億円)	-	-	-	-
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	(億円)	-	-	-	-
CMBS	(億円)	-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス	(億円)	-	-	-	-
RMBS	(億円)	-	-	-	-
クレジットリンクノート/ローン	(億円)	-	-	-	-
その他	(億円)	-	-	-	-